

【記載例】 処分業 変更申請の場合

様式第十号（第十条の九関係）

（第1面）

記入欄に書ききれない場合は、「別紙〇のとおり」と記載し、別紙〇を添付してください。

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事

殿

日付は、空欄で持参し、申請書受付時に記入してください。

申請者

〒460-8501

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

愛知県 株式会社

氏 名 代表取締役 愛知 一郎

（法人にあつては、名称および代表者の氏名）

電話番号 052-961-2111

法人にあつては登記事項証明書に記載されている住所、名称を、個人にあつては住民票に記載されている住所、氏名を、記載してください。

産業廃棄物収集運搬業は削除してください。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申

現在保有している、変更許可を受けたい許可番号を記載してください。

許可の年月日及び許可番号

令和〇〇年〇〇月〇〇日

第02320000001号

収集運搬業・処分業の区分

産業廃棄物処分業

事業の範囲(処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)を記載すること。)

(脱水) <変更により追加>

汚泥※▲

以上1品目(水銀使用製品産業廃棄物を除く。)

(破碎)

ガラスくず・コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)

許可に係る事業の範囲は変更許可後の内容としてください。(変更箇所を下線表記等する。)記入欄に全ての品目が記載できる場合は品目名称を省略せずに、そのまま記載してください。

(蛍光管の破碎)

金属くず*、ガラスくず・コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)及び陶磁器くず*※

以上2品目(水銀使用製品産業廃棄物を含む。)

*は、自動車等破砕物を除く ※は、石綿含有産業廃棄物を除く ▲は、水銀含有ばいじん等を除く (以下同様)

変 更 の 内 容

脱水施設の設置

土地登記簿のとおりに記載してください。(住所表記ではなく地番表記となります。)

変 更 理 由

事業拡大のため

また、複数の地番にまたがる場合は、代表的な地番を記載してください。

変更に係る事業の用に供する施設の種類の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)

施設の種類の種類：脱水施設

数量：1基

設置場所：半田市出口町一丁目36番

設置年月日：令和〇〇年〇〇月〇〇日

処理能力：汚泥※▲ 8m³/日 (1m³/時)

上記品目は水銀使用製品産業廃棄物を除く。

許可年月日：該当なし

変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要

汚泥ピット→ポンプアップ→脱水機

構造等は別添構造図面参照。

処理の流れや概要を記載してください。

※事 務 処 理 欄

(日本産業規格 A列4番)

(第2面)

既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	都道府県・市名	許可番号(申請中の場合には、申請年月日)
	岐阜県	02100000001
	愛知県	02310000001 02350000001 02320000001
	三重県	産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物収集運搬業申請中(R△△.△△.△△)
	名古屋市	06410000001

申請者(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所
		住 所
(法人である場合)	(ふ り が な) 名 称	所
	あいちけん 愛知県 株式会社	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

住民票のとおりに記載してください。

他の種類の許可を含め、許可を有している許可番号及び申請中の許可を記入してください。(愛知県許可についても記載してください。)

登記事項証明書のとおりに記載してください。

法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)

(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所
該当なし		住 所
(法人である場合)	(ふ り が な) 名 称	住 所
	該当なし	

法定代理人の欄は申請者が法人の場合は「該当なし」または空欄としてください

役員(法定代理人が法人である場合)

(ふりがな) 氏 名	役 職 名・呼 称	住 所
該当なし		

・住民票に記載されているとおりに、氏名、本籍及び住所を記載してください。(氏名等で旧字体が使用されている場合は、そのとおりに記載すること。…三の丸3・1・2のように省略しないこと。番地において、“の”の有無を確認すること。番地等の数字は漢数字かアラビア数字か注意すること。)

・外国人の方は、氏名欄には、本名、本名のアルファベット表記及び通称名(ある場合)、本籍欄に国籍を記載してください。

・ふりがなも忘れずに記載してください。

・登記上の役員ではなくても、相談役、顧問等で会社に対して支配力を有する者がある場合は、記載してください。(ただし、講習会の修了者には該当しません。)

役員(申請者が法人である場合)

(ふりがな) 氏 名	役 職 名・呼 称	住 所
あいち としお 愛知 俊男	S20.2.2 代表取締役	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
むすたふあ おかざき MUSTAFA OKAZAKI	1955.3.3 取締役	トルコ 岡崎市康生通西三丁目30番地(岡崎ハイツ201号)
いちのみや さくら 一宮 さくら	S40.4.4 執行役(津島支店長)	一宮市古金一丁目3番地 岐阜県岐阜市岐阜町1番地
せと はなこ 瀬戸 花子	S50.5.5 監査役	岐阜県岐阜市岐阜町1番地 瀬戸市見付町38番地
はんだ のりお 半田 紀男	S20.6.6 相談役	半田市出口町一丁目45番地4 半田市出口町一丁目45番地の4
きん ひでお こまき ひでお 金 秀男(小牧 秀男) KIM SOO NAM	1955.7.7 顧問	韓国 小牧市堀の内三丁目62番地

(第3面)

発行済株式の総数及び出資の額については、履歴事項全部証明書の内容と整合をとってください。

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資している者があるとき）

当する

発行済株式の 総数	1000 株		出 資 の 額	1,000,000円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍	
		割 合	住 所	
あいち としお 愛知 俊男	S20.2.2	500株	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	
		50%	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	
むすたふあ おかざき MUSTAFA OKAZAKI	1955.3.3	200株	トルコ	
		20%	岡崎市康生通西三丁目30番地(岡崎ハイツ201号)	
あいちけん 愛知県株式会社		200株		
		20%	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	
			他に5%以上の株主は存在しません。	

住民票や登記事項証明書に記載されているとおり
に、氏名、本籍及び住所を記載してください。
(…三の丸3-1-2のように省略しないこと)

記載されている株主の保有株式の合計が95%
を超える場合には記載不要です。

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所
該当なし		一宮支店には支店長等代表者を置いておりません。

登記事項証明書に支店登記されている場合は、すべての支店長を記載してください。ただし、支店登記しているものの支店長等代表者を置いていない場合は、記載例のとおり記載してください。また、役員が兼務する場合は、第2面に記載してください。

使用人に該当する方は、
・本店又は支店の代表者
・事業場、事務所の代表者であって、産業廃棄物処理業に関する契約権限を有する者。
(登記されていない支店やその他の事業場や事務所の代表者である場合は、この者が政令使用人に該当する旨の証明書を添付してください。)

備考

- ※欄
 - 「法」
ての者を
書面を添
 - 「役」
る者を
を執行
者を含む。
 - 都道府県知事が定める部数を提出すること。
- 使用人のうち、講習会の修了者として認められる者は、本店、支店、事業場又は事務所の代表者であって、愛知県内における産業廃棄物処分量に関する契約権限を有する者。
(愛知県内における産業廃棄物処分量に関する契約権限を持っても事業場等の代表者でない方や、事業場等の代表者であっても愛知県内における産業廃棄物処分量に関する契約権限を持たない方は講習会修了者として認められませんのでご注意ください。)

は、該当するすべ
に記載して、その
はこれらに準ず
法人に対し業務
のと認められる

※手数料欄

様式第七号の1（第十条の四第二項第一号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

事業計画の概要を記載した書類

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

・汚泥※▲ ＜下線部は変更により追加＞

製造事業者から発生する水処理汚泥を引き取り、脱水処分を行う。

・ガラスくず・コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず※

家屋等解体事業者から発生する石膏ボード等（石綿を含まないもの）を引き取り、破碎処分を行う。

・がれき類※

家屋等解体事業者から発生するコンクリート破片（石綿を含まないもの）を引き取り、破碎処分を行う。

・直管蛍光管（金属くず※、ガラスくず・コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず※（以上、水銀使用製品産業廃棄物を含む。）

県内事業場から排出される蛍光管を引き取り、破碎処分を行なう。

※は、自動車等破砕物を除く ※は、石綿含有産業廃棄物を除く ▲は、水銀含有ばいじん等を除く。（以下同様）

破碎後物は、製品の原料となりうる有価物については販売し、廃棄物であれば委託処分する。

2. 処分する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び処分量等

	(特別管理) 産業廃棄物 種類	処分量	性状	処理方法	予定処分先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
		1日の処理能力×1月の稼働日数（様式七号の4と整合を取ることを）を超えない計画としてください。			
1	汚泥※▲	20m ³ /月	泥状	半田(株)「他5社」 半田市出口町1丁目45番地4号	脱水 岐阜(株) (焼却) 岐阜県〇〇市〇〇町〇〇番地 058-000-0000
2	ガラスくず・コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず※	80 t/月	固形	豊川(株) (建設業) 豊川市諏訪三丁目237 (県内各工事現場)	破碎 春日井(株) (最終処分) 春日井市柏井町二丁目31番地 0568-00-0000
3	がれき類※	100t/月	固形	同上	同上 (株)西三河 (建設業) (売却) 岡崎市明大寺本町1丁目4番地 0587-00-0000
4				処分後の残渣物の予定処分先を記入してください。有価物販売をする場合は、その販売先を記載してください。	春日井(株) (最終処分) 春日井市柏井町二丁目31番地 0568-00-0000
5	直管蛍光管（金属くず※、ガラスくず・コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず※※（以上、水銀使用製品産業廃棄物を含む。）	80t/月	固形	新城(株)「他10社」 新城市字石名号20-1	蛍光管の破碎 春日井(株) (最終処分) 春日井市柏井町二丁目31番地 0568-00-0000
6				水銀使用製品産業廃棄物の場合は、「製品名（産業廃棄物の種類）」と記載してください。 なお、水銀使用製品産業廃棄物については、安定型処分場には埋め立てできません。	

備

- ・産業廃棄物の種類に対して、排出事業場が複数ある場合は、代表的な事業場を記載して、「他〇社」と記載してください。
- ・業種指定のある品目については、排出事業者の業種も記載してください。
- ・混合物で搬入される場合は、「混合物（廃棄物の種類）」と記載してください。

様式第七号の2（第十条の四第二項第一号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

3. 施設の概要（新設）		<ul style="list-style-type: none"> ・第1面の内容と整合を取ってください。 ・施設ごとにすべての施設について記載してください。
処理施設の種類	脱水施設	
設置場所	半田市出口町一丁目36番	
設置年月日	令和〇△年〇△月〇△日	
処理能力	<div>この施設で取り扱う産業廃棄物の種類を全て記載してください。</div>	8m ³ /日（1m ³ /時）
廃棄物の種類	汚泥（石綿含有産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く。） 上記品目は水銀使用製品産業廃棄物を除く。	
処理施設の処理方式及び設備の概要	汚泥ピットより汚泥をポンプアップし、フィルタープレスにより脱水を行う。 構造等は別添構造図面参照。	
<div> 1日の処理能力は様式第七号の4に記載された処分業務を行う時間数×1時間あたりの処理能力としてください。 ※8時間未満の場合は8時間分が1日の処理能力となります。 </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・設備の概要については、平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書及び処理能力等の計算書を添付してください。 ・施設の構造については、処理能力に関係する部分（破碎機ならば破碎部：刃の形状等、選別ならばベルトコンベア等）の図面も添付してください。 ・施設能力等の設計計算書については、係数を使用する場合は、その係数の根拠となる実験又は文献等を添付してください。なお、実験から求めた場合は、実験日時、実験場所、実験責任者の氏名を記載してください（実験は、複数回（3回以上）行い、その最大値を採用してください）。 </div>		
環境保全設備の概要	騒音対策として、低騒音型の脱水機を採用する。 屋内において、作業を行う。 振動の防止を図るため、防振ゴムを土台に設置する。	
<div> 中間処理施設に付随する設備の概要のほか、大気質、騒音、振動、悪臭、水質、地下浸透対策等必要に応じて記載してください。 また、様式第七号の5の「6. 環境保全措置の概要（1）中間処理施設において講ずる措置」と統一させてください。 </div>		

（日本産業規格 A列4番）

様式第七号の4（第十条の四第二項第一号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

5. 処分業務の具体的な計画（処分業務を行う時間、休業日、組織及び従業員数を含む。）

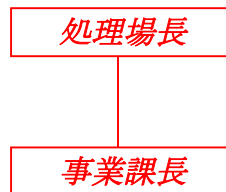
・別添処理フローのとおり。

処理フローを示し、事業内容を説明してください。

・処分業務を行う時間 8：30～17：30（12：00～13：00は休憩）

・休業日 土曜日・日曜日・祝日、お盆（8月13日～15日）、
年末年始（12月28日から1月3日）

・処分業務の組織



*許可取得後、作業員を〇名増員する予定。

従業員の増員を予定している場合は記載してください。

従業員数内訳

令和〇〇年〇〇月〇〇日現在

申請者又は 申請者の登 記上の役員	政令第6条の10で 準用する第4条の6に 規定する使用人	相談役、顧問 等申請書の登 記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
6 人	0 人	2 人	10 人		44 (うち2名は 事務員と兼務) 人		60 人

（日本産業規格 A列4番）

6. 環境保全措置の概要

様式第七号の 2 と統一させてください。

(1) 中間処理施設において講ずる措置

- ・騒音対策として、低騒音型のベルトコンベアを採用する。
- ・振動の防止を図るため、防振ゴムを土台に設置する。
- ・地下浸透防止を図るため、全面をコンクリート張りにする。
- ・事業場内に側溝及び集水枡を設け、集水された水は沈殿分離槽にて沈殿分離を行い、用水路に放流する。沈殿分離槽にたまった汚泥は定期的に回収し、中間処理業者に処理を委託する。

(2) 保管施設において講ずる措置

- ・地下浸透防止を図るため、全面をコンクリート張りにする。
- ・屋外で保管する産業廃棄物は、飛散防止を図るため、必ずシート掛けを行う。

(3) 最終処分場において講ずる措置

- ・該当なし。

提出書類一覧表 3 - 1 事業の用に供する施設に関する書類（該当書類を添付してください。）

① 事業場内の見取図（施設配置図）
事業場の全体図を添付し、処理施設、保管施設、建物、排水系統図、並びに事業場の囲い及び門扉の位置を記載してください。事業場の大きさが把握できるよう主要寸法を記載するとともに、囲い及び門扉については、1.8 m以上の高さであることがわかるように構造並びに高さを四方面について記載してください。
② 施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書
施設の構造については、処理能力に関係する部分（破碎機ならば破碎部：刃の形状等、選別ならばベルトコンベア等）の図面も添付してください。また、設計計算書の根拠となる寸法等の数値を図面に記載してください。
施設能力等の設計計算書については、係数を使用する場合は、その係数の根拠となる実験又は文献等を添付してください。なお、実験から求めた場合は、実験日時、実験場所、実験責任者の氏名を記載してください（実験は、複数回（3回以上）行い、その最大値を採用してください）。
③ 法第15条の許可に係る施設にあつては、許可証の写し
④ 中間処理施設にあつては、売買契約書の写しと領収書等の施設の所有権を有することを証する書類（申請者が所有権を有しない場合、施設の賃貸借契約書等）
⑤ 中間処分を業として行う場合には、保管施設の平面図、立面図、構造図、処分前後の保管計画書
⑥ 最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面（当該施設が法第15条の許可を受けた施設である場合を除く。）
⑦ 事業場付近の見取図（概ね100m以内の土地の利用状況、配慮施設の有無等が分かるもの）

提出書類一覧表 3 - 2 事業の用に供する土地に関する書類（該当書類を添付してください。）

① 当該事業場全てについての土地の登記事項証明書（申請者が所有権を有しない場合には、土地の賃貸借契約書等の写しを添付）
② 建物がある場合は、建物の登記事項証明書（申請者が所有権を有しない場合には、建物の賃貸借契約書等の写しを添付）
③ 公図（事業場の範囲、施設、保管施設の位置を記載してください）
④ 土地所有者の承諾書（土地の賃貸借契約書に当該処分業を行う旨の記載がある場合は不用）
⑤ 隣接する土地の登記事項要約書及び所有者の承諾書の写し（記載例あり）

中間処理により品目名が変わるものは、
「処理後の品目名（処理前の品目名）」として
ください。

処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の種類		<p>汚泥（石綿含有産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く。） 上記品目は水銀使用製品産業廃棄物を除く。</p>	
発生量 (t/月又は m ³ /月)	<p>20 m³/月</p>		
処 理 方 法	自己処理	(処分場所)	
	委託処理	(処分業者名)	
		(所在地)	
	<p>岐阜県〇〇市〇〇町〇〇番地</p>		
<p>埋立処分 海洋投入処分 中間処理 売却</p>			
<p>中間処理、売却の場合は具体的な方法</p> <p>焼却処分</p>			
<p>愛知県許可以外の業者に委託する場合は、その業者の許可証の写しを添付してください。</p>			
備考 処分後の産業廃棄物の種類ごとに記載すること。			

(日本産業規格 A列4番)

様式第十二号（第十条の四第二項第七号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類		
内 訳	金 額（千円）	
事業の開始に要する資金の総額	40,000 + 2,000/年	
土地	(賃借) 1,000/年	
事務所	(賃借) 1,000/年	
処理施設	(破碎施設) 35,000 (保管容器) 5,000	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の変更にあたり新たな資金を必要としない場合は、資金の総額欄に「現在営んでいる〇〇業のものを使用するため新たな資金は必要ありません。」等と記載してください。 ・なお、現在、〇〇業を営んでいても、次の決算を迎える前に車両等の購入をしている場合は、その内容を記載してください。（決算が終わっている場合は記載不要です。） ・土地や事務所、車両を賃借している場合は、年間の賃借料を記入してください。（決算書に賃借料が記載されている場合は記載不要です。） </div>		
調 達 方 法	自 己 資 金	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 領収書が添付されている場合、又は古い施設であって減価償却に係る書類が添付されている場合は残高証明書は不要です。 </div>
	借 入 金	2,000/年
	(借入先名)	○×銀行 融資証明書、返済計画は別添のとおり。
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続に必要な施設等の購入に係る借入金がある場合は、借入先、借入金額を記載し、融資証明書、返済計画を添付してください。 ・自己資金の記載がある場合は、金融機関の残高証明書等を添付してください。 </div>
	そ の 他	
	増 資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること (日本産業規格 A列4番)		

様式第十三号（第十条の四第二項第八号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

資 産 に 関 す る 調 書（個人用）			
令和〇〇年〇〇月〇〇日現在			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
現金預金	現金 普通預金		500 5,000
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地	自宅 処理場		10,000 20,000
建 物	自宅 処理場		5,000 3,000
備 品	パワーショベル	1台	1,000
車 両			
そ の 他	選別施設	1基	5,000
資 産 計			49,500
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
長期借入金	〇〇金融公庫		18,000
短期借入金	××銀行		8,000
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			26,000

・個人で申請する場合のみ添付してください。法人の場合は不要です。

・青色申告している場合は、直前事業年度の貸借対照表のとおり（資産のうち事業主貸、負債のうち事業主借を除く。）に記載してください。

・白色申告している場合は、金融機関の残高証明書等（資金が確保できることを証する書類）を添付の上、その内容と整合をとってください。なお、添付いただく書類は、上記の日付現在の残高等としてください。

・土地、建物等の価格は、購入時の金額または、資産台帳、固定資産税等を参考に記入してください。また、その元となった書類を添付してください。

（日本産業規格 A列4番）

保管計画書 (処理前)

変更前

産業廃棄物の種類	保管方法 (屋内外の別、使用容器)	事業場ごとに処理前・処理後の両方作成し、変更前のものも添付してください。			
		保管面積 (m ²)	(m ³)	(m)	
(破碎前) ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず** がれき類※ 直管蛍光管(金属くず*、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず** (以上、水銀使用製品産業廃棄物を含む。))	屋外 野積 (3方コンクリート壁) 屋外 野積 (3方コンクリート壁) 屋内 専用ケース保管	80 80 10	120 (144t) 120 (204t) 10 (10t)	2 2 —	1日当たり 処理能力 の2.9日分 〃 4.1日分 〃 1.25日分
*は自動車等破碎物を除く ※は石綿含有産業廃棄物を除く ▲は水銀含有ばいじん等を除く		容積から重量に換算する際に用いる比重は県産業廃棄物適正処理指導要綱で定めたものとし、それ以外の場合は比重の根拠を明らかにしてください。			
合計 3 品目		170	250		破碎7日分 蛍光管の破碎1.25日分
所在地 半田市出口町一丁目36番	管理責任者 一宮 さくら				
全体面積 4,649 m ²	保管面積(合計) 338 m ²		保管容積(合計) 502 m ³		

(注) 保管施設が複数

1事業場の合計を記載してください。
複数ある場合は、それぞれで記載してください。

保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

保管計画書 (処理後)

変更前

産業廃棄物の種類	保管方法 (屋内外の別、使用容器)	保管面積 (m ²)	保管容積 (保管上限) (m ³)	保管高さ (m)	備考
(破碎後) ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず*※ がれき類※ 蛍光管破碎物 (金属くず*、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず*※ (以上、水銀使用製品産業廃棄物を含む。))	屋外 野積 (3方コンクリート壁)	80	120 (144t)	2	1日当たり 処理能力 の2.9日分
	屋外 野積 (3方コンクリート壁)	80	120 (204t)	2	〃 4.1日分
	屋内 ドラム缶保管 (2段積み)	8	12 (12t)	—	〃 1.5日分
	<div>*は自動車等破碎物を除く ※は石綿含有産業廃棄物を除く ▲は水銀含有ばいじん等を除く</div>				
<div>・保管方法：屋内・外、容器の使用（又は野積み）を明記してください。 ・保管面積、保管容積、保管高さ：根拠となる図面等から導き出された数字を記載してください。必要に応じて計算式を添付してください。 ・備考欄に1日当たりの処理能力の何日分を明記してください。 ※ 保管施設の構造、保管容積、保管高さ等には法律や要綱により規制がかかりますので、事前にご相談ください。</div>					
合計 3 品目		168	252		破碎7日分 蛍光管の破碎1.5日分
所在地 半田市出口町一丁目36番		管理責任者 一宮 さくら			
全体面積 4,649 m ²		保管面積 (合計) 338 m ²		保管容積 (合計) 502 m ³	

(注) 保管施設が複数ある場合は、それぞれについて作成すること。
保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

保管計画書 (処理前)

変更後

産業廃棄物の種類	保管方法 (屋内外の別、使用容器)	保管面積 (m^2)	保管容積 (保管上限) (m^3)	保管高さ (m)	備考
(脱水前) 汚泥※▲	屋内 ピット	10	20	—	1日当たり 処理能力 の2.5日分
(破碎前) ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず※※	屋外 野積 (3方コンクリート壁)	80	120 (144t)	2	〃 2.9日分
がれき類※	屋外 野積 (3方コンクリート壁)	80	120 (204t)	2	〃 4.1日分
直管蛍光管(金属くず※、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず※※(以上、水銀使用製品産業廃棄物を含む。))	屋内 専用ケース保管	10	10 (10t)	—	〃 1.25日分
※は自動車等破碎物を除く ※は石綿含有産業廃棄物を除く ▲は水銀含有ばいじん等を除く					
合計 4 品目		180	270		脱水2.5日分 破碎7日分 蛍光管の破碎1.25日分
所在地 半田市出口町一丁目36番	管理責任者 一宮 さくら				
全体面積 4,649 m^2	保管面積(合計) 368 m^2		保管容積(合計) 542 m^3		

容積から重量に換算する際に用いる比重は県産業廃棄物適正処理指導要綱で定めたものとし、それ以外の場合は比重の根拠を明らかにしてください。

(注) 保管施設が複数

1事業場の合計を記載してください。
複数ある場合は、それぞれで記載してください。

保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

保管計画書 (処理後)

変更後

産業廃棄物の種類	保管方法 (屋内外の別、使用容器)	保管面積 (m^2)	保管容積 (保管上限) (m^3)	保管高さ (m)	備考
(脱水後) 汚泥※▲	屋外 コンテナ (シート掛け)	20	20	1	1日当たり 処理能力 の2.5日分
(破碎後) ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず※	屋外 野積 (3方コンクリート壁)	80	120 (144t)	2	// 2.9日分
がれき類※	屋外 野積 (3方コンクリート壁)	80	120 (204t)	2	// 4.1日分
蛍光管破碎物 (金属くず*、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず*※ (以上、水銀使用製品産業廃棄物を含む。))	屋内 ドラム缶保管 (2段積み)	8	12 (12t)	—	// 1.5日分
<p>*は自動車等破碎物を除く ※は石綿含有産業廃棄物を除く ▲は水銀含有ばいじん等を除く</p> <p>・保管方法：屋内・外、容器の使用（又は野積み）を明記してください。 ・保管面積、保管容積、保管高さ：根拠となる図面等から導き出された数字を記載してください。必要に応じて計算式を添付してください。 ・備考欄に1日当たりの処理能力の何日分を明記してください。 ※保管施設の構造、保管容積、保管高さ等には法律や要綱により規制がかかりますので、事前にご相談ください。</p>					
合計 4 品目		188	272		脱水2.5日分 破碎7日分 蛍光管の破碎 1.5日分
所在地 半田市出口町一丁目36番	管理責任者 一宮 さくら				
全体面積 4,649 m^2	保管面積 (合計) 368 m^2		保管容積 (合計) 542 m^3		

(注) 保管施設が複数ある場合は、それぞれについて作成すること。
保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

(例・隣地承諾書)
承諾書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県 株式会社
代表取締役 愛知 一郎 殿

愛知県〇〇市〇〇町〇〇
(承諾者氏名)
(隣地土地地番：
半田市出口町一丁目〇〇番)

私は、貴社が下記のとおり産業廃棄物の中間処理をすることについて、関係法令を遵守し、万が一、公害が発生した場合は責任を持って処理されることを条件に、隣地土地所有者として異議ありませんので承諾します。

記

1. 土地の表示及び地積

半田市出口町一丁目36番 準工業地域 4,649m²

2. 行為の目的

産業廃棄物の中間処理（脱水）

産業廃棄物の種類：汚泥（石綿含有産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く。）

（上記品目は、水銀使用製品産業廃棄物を除く。）

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業許可申請等に係る規制法令確認状況表

確認年月日	確認先	法令名	確認結果	チェック欄※
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇建設事務所 建築住宅課 〇〇〇△ 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	建築基準法	当該事業計画は建築基準法第51条に基づく特殊建築物の許可は不要であるとの回答であった。また、当該建物は建築確認の申請書を提出して建築主事の確認を受けています。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇建設事務所 建築住宅課 〇△△〇△ 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	都市計画法	当該事業計画は都市計画法第29条に基づく開発行為の許可は不要であるとの回答であった。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇建設事務所 維持管理課 〇△〇〇 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	砂防法	当該事業計画は砂防法第4条に基づく砂防指定地内行為許可は不要であるとの回答であった。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	同 上	河川法	当該事業計画は、 河川法第24条に基づく土地占有許可、第26条に基づく河川区域内における工作物の新築等の許可、第27条に基づく河川区域内の土地の掘削等の許可、第55条に基づく河川保全区域内の行為の許可は不要であるとの回答であった。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇建設事務所 維持管理課 〇〇△〇〇 〇〇△〇-△〇-〇△〇△	道路法	当該事業計画は道路法第24条に基づく道路管理者以外の者が行う道路工事等の承認は不要であるとの回答であった。	

注1) 確認先の欄には、担当部署名、担当者の名前、電話番号を記入して下さい。

注2) ※には記入しないでください。

他法令により規制を受ける場合は、許可証等の
写しを添付してください。

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業許可申請等に係る規制法令確認状況表

確認年月日	確認先	法令名	確認結果	チェック欄※
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇農林水産事務所 農政課 〇△△〇 〇△〇〇-〇△-〇△〇△	農地法	当該事業計画は農地法第4条に基づく農地転用の許可が必要であったため、許可申請手続きを進め、令和〇〇年〇△月〇〇日に許可を受けました。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇県民事務所 環境保全課 〇〇〇〇 〇〇△〇-〇△-〇△△〇	自然公園法	当該事業計画地は、自然公園法第5条の規定に基づき指定された国定公園区域外であるとの回答であった。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇農林水産事務所 林務課 〇〇△〇 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	森林法	当該事業計画は森林法第10条の2に基づく林地開発行為の許可及び同法第27条に基づく保安林の解除は不要であるとの回答であった。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇農林水産事務所 農政課 〇△△〇 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	農業振興地域の整備に関する法律	当該事業計画は、農業振興地域の整備に関する法律第15条の15に基づく農用地区域内における開発行為の許可は不要であるとの回答であった。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇港務所 総務課 〇〇△△ 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	海岸法	当該事業計画は、海岸法第7条に基づく海岸保全区域の占用の許可、第8条に基づく海岸保全区域内の行為の許可は不要であるとの回答であった。	

注1) 確認先の欄には、担当部署名、担当者の名前、電話番号を記入して下さい。

注2) ※には記入しないでください。

他法令により規制を受ける場合は、許可証等の写しを添付してください。

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業許可申請等に係る規制法令確認状況表

確認年月日	確認先	法令名	確認結果	チェック欄※
令和〇〇年 〇〇月△△日	同上	港湾法	当該事業計画は港湾法第37条に基づく港湾区域内及び港湾隣接地域内の工事等の許可は不要であるとの回答であった。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇県民事務所 環境保全課 〇〇〇〇 〇〇△〇-〇△-〇△△〇	水質汚濁防止法	当該事業計画は、水質汚濁防止法第5条に基づく届出は不要であるとの回答であった。	
令和〇〇年 〇〇月△△日	〇〇県民事務所 環境保全課 〇〇〇〇 〇〇△〇-〇△-〇△△〇	大気汚染防止法	当該事業計画は、大気汚染防止法第6条に基づくばい煙発生施設に係る届出、第18条に基づく一般粉じん発生施設に係る届出が必要であるとの回答であった。このため、令和〇〇年〇月〇日に届出しました。	
令和〇〇年 〇〇月〇△日	〇〇市役所 環境課 〇〇△△ 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	騒音規制法 振動規制法	当該事業計画は、騒音規制法第6条に基づく特定施設に係る届出が必要であるとの回答であった。このため、令和〇〇年〇月〇日に届出しました。	
令和〇〇年 〇〇月〇△日	〇〇市役所 環境課 〇〇△△ 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	〇〇市公害防止 条例	当該事業を行う地番の用途地域としては、「準工業地域」となっている。	

注1) 確認先の欄には、担当部署名、担当者の名前、電話番号を記入して下さい。

注2) ※には記入しないでください。

他法令により規制を受ける場合は、許可証等の写しを添付してください。

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業許可申請等に係る規制法令確認状況表

確認年月日	確認先	法令名	確認結果	チェック欄※
令和〇〇年 〇〇月〇△日	〇〇市消防本部 予防課 〇〇△△ 〇〇△〇-〇〇-△△〇〇	消防法、 〇△市火災予防 条例	廃油の保管場所が危険物の屋内貯蔵書に該当するため、許可申請手続きを進め、令和〇〇年〇△月〇〇日に許可を受けました。 廃プラスチック類の保管場所が指定可燃物の貯蔵又は取扱いに該当するため、令和〇〇年〇△月〇〇日に届出しました。	
—	—	—	当該事業を行う地番の用途地域としては、「準工業地域」となっている。	

注1) 確認先の欄には、担当部署名、担当者の名前、電話番号を記入して下さい。

注2) ※には記入しないでください。

他法令により規制を受ける場合は、許可証等の
写しを添付してください。

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・各役員等に確認したうえで、誓約してください。・該当した場合は、不許可となります。 |
|--|

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

申請者

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

氏 名 愛知県株式会社
代表取締役 愛知 一郎

(法人にあつては、名称および代表者の氏名)

参考：政令第6条の10に規定する使用人であることの証明)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事 大村秀章 殿

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県株式会社
代表取締役 愛知 一郎

政令第6条の10に規定する使用人について

津島六郎は産業廃棄物の中間処分施設がある〇〇処理場（住所： ）の代表者（〇〇処理場長）を務めており、愛知県内の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有しておりますので、政令第6条の10に規定する使用人であることを証明します。

又は

津島六郎は産業廃棄物に関する業務を行う〇〇事務所（住所： ）の代表者（〇〇事務所長）を務めており、愛知県内の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有しておりますので、政令第6条の10に規定する使用人であることを証明します。

（※該当者が登記されている支店の代表者である場合、又は支配人登記されている場合は、証明の作成を省略できます。）

（参考：申請者の能力に係る基準として、愛知県が認める講習会受講者（「政令第6条の10に規定する使用人」に限る。）であることの証明）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事 大村秀章 殿

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県株式会社
代表取締役 愛知 一郎

講習会受講者である政令第6条の10に規定する使用人について

津島六郎は産業廃棄物の中間処分施設がある〇〇処理場（住所： ）の代表者（〇〇処理場長）を務めており、政令第6条の10に規定する使用人であり、愛知県内の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有していることを証明します。

又は

津島六郎は産業廃棄物に関する業務を行う〇〇事務所（住所： ）の代表者（〇〇事務所長）を務めており、政令第6条の10に規定する使用人に該当し、愛知県の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有していることを証明します。

（※該当者が登記されている支店の代表者である場合、又は支配人登記されている場合でも、愛知県内での契約権限を明示するため証明の作成が必要です。）

申 立 書

下記の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第2条の2の2に規定する精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当しないことを申立てます。

なお、上記の者に該当するおそれがあるとして、県から審査に必要な書類の提出を求められた場合、精神の機能の障害に関する医師の診断書を提出します。

記

愛知 俊男	記入欄に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、一覧を記載した別紙を添付してください。
MUSTAFA OKAZAKI	
一宮 さくら	
瀬戸 花子	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票に記載されているとおりに、氏名を記載してください。（旧字体が使用されている場合は、そのとおりに記載すること。） ・外国人の方は、本名、本名のアルファベット表記及び通称名（ある場合）を記載してください。
半田 紀男	
金 秀男（小牧 秀男）	
KIM SOO NAM	

（法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者の法定代理人、同号ニに規定する役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者（法人の業務を執行する権限はないものの、法人に対する実質的な支配力を有する者をいい、例えば、相談役、顧問等の名称を有する者、法人に対し多額の貸金を有することに乗じて法人の経営に介入している者又は一定比率以上の株式を保有する株主若しくは一定比率以上の出資をしている者など）を含む。）及び令第6条の10に規定する使用人の氏名を全員記載してください。）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

申請者

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

氏 名 愛知県 株式会社

代表取締役 愛知 一郎

（法人にあっては、名称および代表者の氏名）